



2019年8月1日

各位

会社名 すてきナイスグループ株式会社  
代表者名 取締役社長 杉田理之  
(コード番号 8089 東証第一部)  
問合せ先 グループ広報マネジャー 森 隆士  
(TEL. 045 - 521 - 6111)

(訂正)「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、2014年11月7日に開示いたしました「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年8月1日)付「過年度有価証券報告書等および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以上



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社  
コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日暮 清  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	104,916	△15.8	△1,559	—	△1,847	—	△1,802	—
26年3月期第2四半期	124,623	17.2	△417	—	△947	—	△1,473	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,408百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △901百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△19.21	—
26年3月期第2四半期	△15.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	169,956	41,411	23.1	419.28
26年3月期	173,370	43,740	24.0	443.71

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 39,336百万円 26年3月期 41,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△7.7	900	△67.1	700	△61.7	500	△48.3	5.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	96,561,195 株	26年3月期	96,561,195 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,741,725 株	26年3月期	2,737,488 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	93,821,271 株	26年3月期2Q	95,761,097 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、建築資材事業においては消費増税前の駆け込み需要の反動減や新設住宅着工戸数の減少、住宅事業におけるマンションの引渡し戸数が前年同期より減少したことなどから、1,049億16百万円（前年同期比 15.8%減少）となりました。また営業損失は 15億59百万円、経常損失は 18億47百万円、四半期純損失は 18億2百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	88,945	84,103	188,903
住 宅	マ ン シ ョ ン	20,156	5,509	42,043
	一 戸 建 住 宅	4,300	<u>3,562</u>	<u>13,691</u>
	管 理 そ の 他	6,937	7,768	16,359
	計	31,394	<u>16,840</u>	<u>72,093</u>
そ の 他	そ の 他	4,282	<u>3,972</u>	<u>9,752</u>
合 計		124,623	<u>104,916</u>	<u>270,749</u>

【建築資材事業】

建築資材事業では、お取引先様に「木材利用ポイント事業」、「地域型住宅ブランド化事業」や「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」などの国の施策に沿った対応を提案いたしました。また、14年ぶりに改正された省エネルギー基準への対応をスムーズに行えるよう「低炭素住宅標準仕様書作成」などのサポートメニューを刷新しました。

名古屋、仙台、福岡、大阪で開催した住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」では、住宅の耐震化の推進、創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギーなどに関する最新技術やリフォーム情報などの紹介・提案を行うとともに、産地や樹種によって異なる国産木材の特長を活かした家づくりの提案を行いました。

木材販売では、流通の入り口である全国各地のプレカット工場への営業を強化するとともに、「公共建築物等木材利用促進法」に対応する、木造非住宅の建築にも取り組みました。また、本年5月より徳島製材工場（徳島県小松島市）が稼働・生産活動が始まり、木材事業の川上から川下までの一貫体制の構築および販売体制の強化を図りました。

これらの結果、本事業の売上高は841億3百万円（前年同期比5.4%減少）となり、営業利益は8億72百万円（前年同期比47.8%減少）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	36,993	32,041	76,507
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	51,952	52,062	112,395
合 計	88,945	84,103	188,903

【住宅事業】

マンション部門では、当社グループの優位性を発揮できる横浜市、川崎市および仙台市等に販売地域を集中し、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは、耐震強度が建築基準法の1.25倍である「強耐震構造」による商品を供給しています。当第2四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は131戸(前年同期比77.0%減少)となり、売上高は55億9百万円(前年同期比72.7%減少)となりました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の耐震や省エネなど4つの最高基準を超える高い性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」と、「パワーホーム」のノウハウを生かした東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」を供給しています。当第2四半期連結累計期間における売上計上戸数は129戸(前年同期比1.6%増加)となり、売上高は35億62百万円(前年同期比17.2%減少)となりました。

管理その他部門の売上高は77億68百万円(前年同期比12.0%増加)となりました。

これらの結果、本事業の売上高は168億40百万円(前年同期比46.4%減少)となりました。なお、営業損失は16億29百万円(前年同期は営業損失7億97百万円)となりました。

I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	332	99	△ 233
そ の 他	69	25	△ 44
計	401	124	△ 277
一 戸 建 住 宅	192	207	15
合 計	593	331	△ 262

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	560	130	1,040
そ の 他	10	1	122
計	570	131	1,162
一 戸 建 住 宅	127	129	347
合 計	697	260	1,509

## II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ25億6百万円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ7億28百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では37億75百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	7,331	9,837	2,506
仕掛販売用不動産	5,544	6,084	540
開発用不動産	<u>12,993</u>	13,722	<u>728</u>
合 計	<u>25,869</u>	29,644	<u>3,775</u>

### 【その他の事業】

その他の事業の売上高は39億72百万円（前年同期比7.2%減少）となり、営業利益は26百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ34億14百万円減少し、1,699億56百万円となりました。たな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億84百万円減少し、1,285億45百万円となりました。借入金や社債は増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億29百万円減少し、414億11百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57億99百万円減少し、247億34百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が3億2百万円あります。

営業活動による資金の減少は、132億53百万円となりました。主な内訳は、仕入債務の減少101億13百万円、たな卸資産の増加51億27百万円、売上債権の減少48億66百万円、税金等調整前四半期純損失の計上10億90百万円、流動負債「その他」に含まれる住宅事業の販売代理預り金・前受金などの減少20億12百万円です。

投資活動による資金の減少は、30億53百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24億50百万円、投資有価証券の取得による支出2億95百万円です。

財務活動による資金の増加は、103億99百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加60億58百万円、長期借入れによる収入95億90百万円、長期借入金の返済による支出70億74百万円、社債の発行による収入30億円、社債の償還による支出7億20百万円、配当金の支払額3億74百万円です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に発表いたしました数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が3億24百万円減少し、退職給付に係る負債が1億35百万円増加し、利益剰余金が4億43百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,630	24,809
受取手形及び売掛金	38,691	33,830
商品	8,197	9,561
販売用不動産	25,869	29,644
未成工事支出金	632	594
その他	5,462	5,850
貸倒引当金	△92	△47
流動資産合計	109,391	104,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,025	12,561
土地	32,241	32,443
その他(純額)	3,996	3,891
有形固定資産合計	47,263	48,896
無形固定資産		
	493	497
投資その他の資産		
投資有価証券	10,335	10,777
その他	6,059	5,713
貸倒引当金	△173	△173
投資その他の資産合計	16,222	16,317
固定資産合計	63,979	65,712
資産合計	173,370	169,956
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,971	32,861
短期借入金	28,671	33,957
1年内償還予定の社債	1,440	1,440
未払法人税等	591	389
引当金	1,528	1,346
その他	8,820	6,946
流動負債合計	84,023	76,941
固定負債		
社債	3,460	5,740
長期借入金	26,049	29,336
退職給付に係る負債	3,068	3,288
資産除去債務	75	76
その他	12,953	13,162
固定負債合計	45,606	51,603
負債合計	129,630	128,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,651
利益剰余金	<u>3,324</u>	<u>702</u>
自己株式	△671	△672
株主資本合計	<u>40,374</u>	<u>37,751</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,679	1,702
繰延ヘッジ損益	△3	5
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	<u>△947</u>	<u>△615</u>
退職給付に係る調整累計額	342	307
その他の包括利益累計額合計	<u>1,256</u>	<u>1,584</u>
新株予約権	2	2
少数株主持分	<u>2,107</u>	2,072
純資産合計	<u>43,740</u>	<u>41,411</u>
負債純資産合計	<u>173,370</u>	<u>169,956</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	124,623	104,916
売上原価	110,418	91,924
売上総利益	14,204	12,991
販売費及び一般管理費	14,622	14,550
営業損失(△)	△417	△1,559
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	84	120
その他	171	178
営業外収益合計	280	324
営業外費用		
支払利息	642	554
その他	166	58
営業外費用合計	809	612
経常損失(△)	△947	△1,847
特別利益		
投資有価証券売却益	23	-
補助金収入	-	758
特別利益合計	23	758
特別損失		
固定資産除却損	43	2
特別損失合計	43	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△966	△1,090
法人税、住民税及び事業税	439	275
法人税等調整額	50	367
法人税等合計	489	643
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,456	△1,734
少数株主利益	17	68
四半期純損失(△)	△1,473	△1,802

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,456	△1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612	20
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	△68	331
退職給付に係る調整額	-	△35
その他の包括利益合計	554	325
四半期包括利益	△901	△1,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△918	△1,473
少数株主に係る四半期包括利益	17	65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△966	<u>△1,090</u>
減価償却費	654	<u>869</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△147	△182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	46
受取利息及び受取配当金	△108	△145
支払利息	642	554
有形固定資産除売却損益(△は益)	43	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	-
売上債権の増減額(△は増加)	△803	<u>4,866</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,583	<u>△5,127</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	△516	<u>△10,113</u>
その他	△2,097	<u>△2,012</u>
小計	2,363	<u>△12,379</u>
利息及び配当金の受取額	111	140
利息の支払額	△713	<u>△521</u>
法人税等の支払額	△434	△493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	<u>△13,253</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△731	<u>△2,450</u>
投資有価証券の取得による支出	△429	△295
投資有価証券の売却による収入	47	-
貸付けによる支出	△1,032	<u>△2,122</u>
貸付金の回収による収入	449	1,865
その他	△20	<u>△50</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	<u>△3,053</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,726	6,058
長期借入れによる収入	10,011	9,590
長期借入金の返済による支出	△14,830	△7,074
社債の発行による収入	4,000	3,000
社債の償還による支出	△450	△720
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△170	△0
配当金の支払額	△382	△374
少数株主への配当金の支払額	△62	△64
その他	△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,834	10,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,454	<u>△5,799</u>
現金及び現金同等物の期首残高	23,479	<u>30,533</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,933	<u>24,734</u>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	88,945	31,394	120,340	4,282	124,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,544	135	1,680	399	2,079
計	90,490	31,530	122,020	4,681	126,702
セグメント利益又は損失(△)	1,671	△ 797	874	△ 23	850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	874
「その他」の区分の利益	△ 23
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	△ 1,310
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,103	16,840	100,943	3,972	104,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,269	107	1,376	508	1,885
計	85,373	16,947	102,320	4,481	106,801
セグメント利益又は損失(△)	872	△ 1,629	△ 756	26	△ 729

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 756
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	122
全社費用(注)	△ 951
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 1,559

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。